施策構成事務事業評価一覧表

施策名	1306	水産業の振興

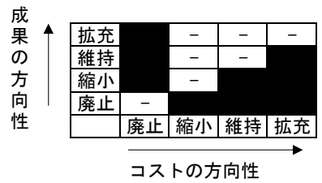
【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
				シート																				
1	漁港維持管理事業	農林水産整備課	漁港施設の維持管理（係船等の利用調整・指導、施設の点検等）を指定管理者に委託する。 漁港施設の照明や標識灯等の修繕を行う。	6 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,289	3,652	3,652	1,250	2,691	維持	係船数	隻	220	174	220	220	維持	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
2	種苗放流事業	農林水産振興課	漁協が実施する稚ナマコ、サザエ及びガザミ等の放流事業に対し補助する。 【水産多面的機能発揮対策事業へ組換】	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	835	815	0	602	1,640	廃止	種苗放流回数	回	7	9	9	0	廃止	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 ○ 廃止 縮小 維持 拡充	―	廃止
3	水産多面的機能発揮対策事業	農林水産振興課	活動組織が行う水産業の多面的機能発揮に関する活動に対し指導・確認を行う。 【活動内容】 ①新城活動組織・・・干潟等の保全（耕うん、浮遊堆積物の除去、機能低下を招く生物の除去、稚貝等の沈着促進）　②松原活動組織・・・干潟等の保全（　〃　）　③大村湾東部活動組織・・・藻場の保全（食害生物の除去）,干潟等の保全（　〃　）	8 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	A 事業推進	6,583	7,344	8,970	2,345	2,869	拡充	海底耕うん実施回数	回	30	28	26	26	維持	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
4	東浦地区漁礁・増殖場整備事業	農林水産整備課	・漁礁ブロック30基　（縦9.37m×横9.01m×高さ3.90m） ・増殖場(投石)2,500ｍ３　(L=100m B=50m H=1.0m)2箇所 ・浚渫20,000ｍ３	9 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,914	0	5,688	1,172	1,121	拡充	魚類及びナマコ等の漁獲量	t	3	3	3	3	維持	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
5	密漁取締連携推進事業	農林水産振興課	大村湾海域漁場監視連絡協議会が実施する密漁防止のための漁場監視活動の経費について、大村湾周辺自治体の負担金により実施される。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	165	165	165	800	654	維持	密漁確認件数（大村湾内）	件	0	0	0	0	廃止	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
6	漁業用施設整備事業	農林水産整備課	漁業施設に対する助成 整備内容 　漁具倉庫 30棟「１棟面積(3.6m×2.4m)」 　　H26：実施設計1式、地質調査1式 H27：工事30棟 　荷捌所１棟「1棟面積(11m×12m)」 　　H27：実施設計１式、地質調査1式 H28：工事１棟	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	13,408	114,654	13,157	2,251	3,781	縮小	漁業用施設整備率	%	42	28	42	5	縮小	拡充 － 維持 － 縮小 ○ 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
7	漁業用施設整備事業（単独事業）	農林水産整備課	漁業施設に対する助成 　整備内容 　　大村市漁協事務所　１棟 　　H27：実施設計1式、地質調査1式 H28：工事1棟 　　大村市漁協松原支部事務所・荷捌所・中間育成施設　１棟 　　H29：実施設計１式、地質調査1式	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	19,844	51,908	88,510	1,428	2,309	拡充	漁業用施設整備率	%	85	0	26	20	縮小	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
8	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産整備課	漁港施設の長寿命化及び、更新コストを平準化するために、施設の老朽化状況を調べるため機能診断を実施する。機能診断結果に基づき、施設を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。併せて、漁港施設の改良工事を含めて、長期的な施設整備計画を策定する。	11 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	D 休・廃止の検討	0	16,276	0	2,290	2,023	廃止	保全計画の策定漁港数	箇所	2	0	0	0	廃止	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 ○ 廃止 縮小 維持 拡充	―	終了

施策名	1306	水産業の振興

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

→ コストの方向性

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	重点等	事業の方向性
9	大村湾イカの島づくり事業	農林水産振興課	臼島周辺におけるイカの産卵場所に関する調査研究、イカ柴の設置、効果検証を行う。	8 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	2,800	0	0	拡充	イカの産卵場所（設置場所）	箇所（延べ）	0	0	0	4	拡充	ー	新規

	廃止	縮小	維持	拡充	
拡充		－	－	○	
維持		－	－		
縮小		－			
廃止	－				

施策名	1306	水産業の振興

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

施策名	1306	水産業の振興

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

施策名	1306	水産業の振興

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			